潮　流

治外法権的存在

理事長　堤　英隆

最近、たて続けに、イギリスを訪問する機会があった。昨年 11 月に訪問した時は、£＝245 円で、行く前から、ロンドンの地下鉄（チューブ）の初乗りが 1000 円、不動産価格は高騰、レストランの食事、衣服類も値が張り、手が出しにくいとおどされた。実際、相当に割高に思えた。それから、僅か 4 ヶ月、今回、３月中旬に訪問した際には、ポンドは何と 200 円を切って 197 円（ドルは 95 円）まで下がり、日英両国の経済実態のファンタメンタルズに大きな変化はないにも拘わらず、ポンドは、ごく短期間に 20%もその価値を減じたことになる。

最近の商品市況に目を転じれば、ドル安、株安が、商品市場への投機資金の流入を呼び、原油は、バレル＝110＄を上回る事態となっている。また、穀物相場についても、職業柄、ブッシェル当たり、コーン＝２＄、小麦＝３～４＄、大豆＝５～６＄を目安として穀物価格の動きをみていたが、最近は、コーン＝６＄、小麦＝13＄、大豆＝15＄台にまで、跳ね上がる事態となっている。

こうした価格急騰の背景として、例えば、穀物価格のように、エタノール需要の増大に伴うコーン需要の拡大といった実態経済を反映した事情もあるが、巨額の投資資金が、ひたすら利益を求めて各市場へ急激に流入していることが、価格の急激な高騰を招いている要因となっている。

こうした資金の一つはヘッジファンドである。1997 年、大量のバーツを売り浴びせて巨額の利益を得、その後のアジア危機を招いたと云われるヘッジファンドは、現在、9000 程度、総資産額は、1.6 兆ドルと巨額である。しかし、富裕層等から私募形式で資金を集め、空売りその他金融派生商品を活用して、絶対的収益を追及するヘッジファンドの実態は、何ら明らかにされていない。

更に、今日では、ヘッジファンドよりはるかに大きな影響力を有しているのが、政府系ファンド（ＳＷＦ）である。このＳＷＦには、中東の産油国のように高騰するオイルマネーを原資とするＳＷＦと、中国のように潤沢な外貨準備を原資とするＳＷＦがある。現在、ＳＷＦは 40 程度、総資産額は３兆ドルと云われている。ＩＭＦの見通しによると、2013 年までに、総資産額は６兆～10 兆ドルへ急増すると云われているが、このＳＷＦも、国を背景としているため、その実態は明らかにされておらず、資産規模、運用方針、実績等も公表されることがなく、ムシロ閉鎖的である。

翻って、私達の周りで活動する企業は、金融であれ、証券であれ、不動産であれ、それぞれの業法を始め、様々な法規制により、その経理内容、活動状況の公表が義務付けられ、社会の監視の目も行き届いている。

しかるに、今日、世界経済に多大の影響を及ぼしているこれらファンドが、他と比較して、いわば治外法権的存在となって自在に行動し、有効な手立てが打たれることなく放置されているのは、異常なことと云わざるを得ない。最近になって、ＩＭＦを中心に、ファンドの投資活動を透明化する作業が始まっているが、その甚大な影響力を考慮すると早急な対応が必要である。

金融市場2008年5月号　ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます　農林中金総合研究所